

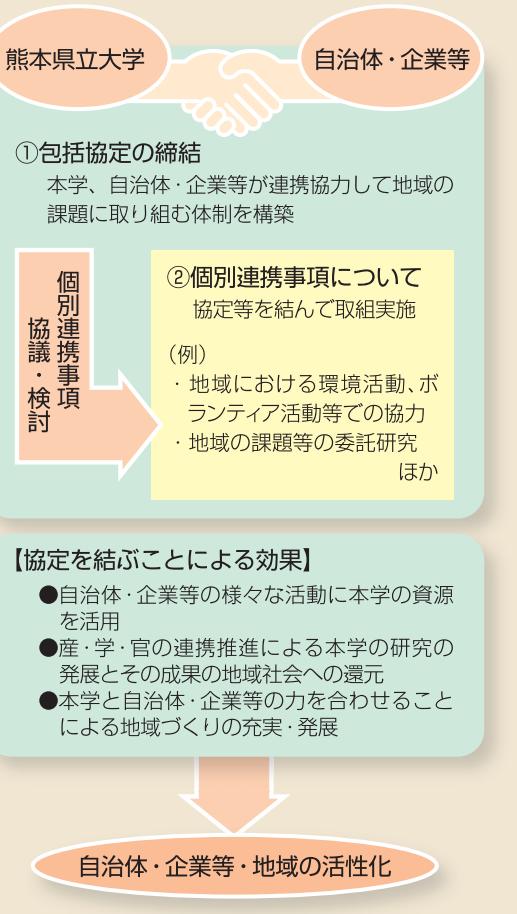
熊本県立大学の包括協定制度とは

熊本県立大学と自治体・企業等が、地域における活動や調査・研究、人材育成、産業振興、地域づくり等様々な分野において相互に協力することを目的として、包括的な協定を結ぶ制度です。

この包括協定を締結することにより、大学と協定先が連携協力して地域の課題に取り組む体制づくりを行います。

そして、様々な連携事項について協議・検討のうえ、個別協定等により活動を実施していくこととなります。

熊本県立大学包括協定制度（展開イメージ）



熊本県立大学 包括協定制度



地域に生き、 世界に伸びる

Think Globally, Act Locally

自治体との連携

包括協定を締結することで、自治体と大学が政策課題解決のパートナーとしての体制づくりを行います。



▲包括協定調印式



▲菊池市での包括協定記念講演会

政策形成、職員のスキルアップ、様々な自治体の課題解決等に向けて、大学の研究者・学生との連携を進めることができます。

学生が地域で活動します

熊本県立大学では、「地域に生き、世界に伸びる」をスローガンに、現場に学び実践力を育む「地域実学主義」に基づく教育を実施しています。



▲山鹿市の河川水質調査

熊本県土全体がキャンパス



▲和水町でのフィールドワーク

熊本県立大学の学生が、包括協定を締結した自治体や企業に御協力をいただき、地域の抱える課題を生きた教材として、様々な教育・研究活動を行っています。

広がる包括協定の取組



▲平成19年度「地域環境フォーラム」

包括協定に基づき大学と地域が連携して行っている各種の取組について、様々な角度から検証を行い大学と地域の連携のあり方について考えるシンポジウムを開催しています。



熊本県立大学白亜祭(学園祭)において、「包括協定自治体物産フェア」を実施しています。

平成19年度は、水俣市(水俣市漁協・福田農場ワイナリー)・天草市(ありあけワーキング)・小国町(小田牧場)の方が出店されました。

包括協定制度が目指す新しい大学と地域の連携

企業との連携

近年、企業のCSR活動の一環として、様々な地域貢献活動が行われています。包括協定の締結により、このような活動を行う際、大学のノウハウを活用することができます。

企業の方々が、大学生と一緒に様々な活動を行うことで、互いに学び合い、交流を深めながら、地域の課題解決に連携して取り組みます。



▲富士電機システムズ(株)
(矢内銀次郎社長)と



▲企業の地域貢献活動

地域との連携

自治体・企業等と大学が連携協力して地域の課題解決に取り組むことで、地域づくり活動をより充実させることができます。

また、大学が教育・研究機関としての立場から、各種の調査研究活動を行います。歴史、文化、環境、産業、まちづくりなど、様々なテーマで地域を訪問し、研究を進めていきます。

さらに、地域の特産物などを大学の学生食堂で提供するなど、地域と大学が様々な形で連携していきます。



▲菊陽町特産のにんじんを使った食育定食



▲学生が地域づくりのお手伝い



▲学際型研究「天草プロジェクト」

協定締結実績

(H20.3.3現在)

日時	相手先	主な取組
H18.7.21	富士電機システムズ(株)	・モデル地区における環境活動の実施 ・環境等をテーマとした受託研究
H18.8.7	阿蘇郡小国町	・新しい教育制度に係る研究プロジェクトの推進
H18.10.10	球磨郡あさぎり町	・魅力あるまちづくりのための連携 ・リーダー研修・人材育成
H18.11.13	玉名郡和水町	・「なごみの里づくり」のための学際的支援 ・地域におけるリーダー研修など的人材育成
H18.12.4	菊池郡菊陽町	・協働のまちづくりの実現のための支援 ・職員研修等の人材育成
H18.12.20	天草市	・自治体の人材育成に関する協力 ・観光・地域産業振興のための連携
H19.2.6	水俣市	・八代海の環境浄化に関する海域環境再生のための連携 ・環境に配慮した食育・地産地消の取組のための連携
H19.3.14	宇城市	・伝統的建造物群保存地区に係る共同調査 ・埋蔵古墳の文化的活用に関する共同研究
H19.11.22	菊池市	・菊池市中心市街地活性化に向けた調査研究活動での連携 ・合併自治体の人材育成のための連携
H20.3.3	大津町	・環境共生活動のための連携 ・まちづくりや生涯学習の講師派遣等のための連携